

(ご参考)  
環境会計

1. 費用対効果の推移

(単位：億円)

	1998年度		1999年度		2000年度		001年度(予測)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	80	97	85	103	82	111	96	127
主要子会社(以下、連結会社)	70	84	82	119	109	135	119	153
連結	150	181	167	222	191	246	215	280

2. 2000年度実績の内訳(\*1)

(単位：億円)

			項目	富士通	連結会社	連結
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気・水質汚濁防止等のためのコスト	27	31	58
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策費用、温暖化防止等のコスト	19	20	39
		資源循環コスト	廃棄物減量化・処理費用、節水・雨水利用等資源の効率的利用のためのコスト	14	26	40
		下水道費	公共下水道費用	4	4	8
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装等のリサイクル・リユース・グリーン購入コスト等)	1	5	6	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持コスト、環境負荷測定コスト)	12	13	25	
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コスト及び環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発費用、環境関連ソリューションビジネスコスト)	3	7	10	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(緑化の推進、環境報告書作成、環境広告等のコスト)	1	2	3	
	環境損傷コスト(リスク回避)	環境損傷に対応するコスト(土壌・地下水汚染等の修復のコスト、環境保全に関わる補償金等)	1	1	2	
	合計			82	109	191
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)	82	69	151
		地球環境保全効果	電力・油・ガス等の使用量減に伴う費用削減額	9	7	16
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用などによる削減額等	5	43	48
	上・下流効果	廃製品リサイクル等による有価品・リユース品の売却額	1	5	6	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果	2	2	4	
	研究開発・ソリューションビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額	9	4	13	
	社会活動効果	環境広報活動による企業イメージアップ貢献額	1	1	2	
	環境損傷未然防止効果(リスク回避)	地下水汚染対策などによる住民補償等の回避額(*3)	2	4	6	
合計			111	135	246	

\*1 分類方法：環境省「環境会計システムの確立に向けて」(2000年報告)に準ずる。

\*2 生産活動により得られる製品の付加価値を、その事業所の環境保全活動の割合から寄与分として算出。

\*3 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額。

3. 第三者認証

(株)新日本環境品質研究所(旧(株)太田昭和環境品質研究所)による2000年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表致します。

なお、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標については、別途公表致します。